

仕様書

NEDO新領域・ムーンショット部

1. 件名

「官民による若手研究者発掘支援事業における研究開発テーマの実用化に向けた
マッチング支援業務」

2. 目的

本業務では、大学等¹に所属する若手研究者²からの研究開発提案と、それに対する企業から収集した関心事項・要望等³を基に、2030年頃の実用化に向けた研究開発の方向性及び可能性の探索、研究開発における課題の抽出等を行うことで、「官民による若手研究者発掘支援事業」における若手研究者と企業との共同研究等⁴の形成につながる機会を創出することを目的とし、助成事業者の選定に資する情報収集・整理とともに伴走支援を実施します。

さらに、本業務から産学連携成立のためのノウハウを蓄積し、そのノウハウを若手研究者及び大学等に共有することで、産学連携が自立的に進展する仕組みづくりを目指します。

3. 業務内容

「官民による若手研究者発掘支援事業」では、実用化に向けた目的志向型の創造的な基礎又は応用研究⁵を行う大学等に所属する若手研究者を発掘し、若手研究者と企業との共同研究等の形成を促進する等の支援をすることにより、次世代のイノベーションを担う

-
- ¹ 大学等 : 国公立研究機関、国公立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、並びに国立研究開発法人、独立行政法人、地方独立行政法人及びこれらに準ずる機関
 - ² 若手研究者 : 事業の開始年度の4月1日時点において、博士号の学位を取得、又は大学等の博士後期課程に在籍している者で、かつ45歳未満の研究者
 - ³ 関心事項・要望等 : 各種イベントや研究シーズを掲載したWebサイト等を活用し、若手研究者が有する研究シーズに対して関心のある点、研究開発の進め方等に関する要望等を企業から募るもの
 - ⁴ 共同研究等 : 日本国内に登録されている企業（その事業活動に係る主たる技術開発及び意思決定のための拠点を日本国内に有するもの）と、実用化に向けた取り組みとして共同研究、受託研究、技術指導、博士後期課程を対象とした研究インターンシップ、クロスアポイントメント制度の活用等を行うもの
 - ⁵ 実用化に向けた目的志向型の創造的な基礎又は応用研究 : 創造的な研究開発に基づいた研究シーズが産業に応用されることを目指して、課題克服のために、原理の解明や試作品の開発、実証試験等を行うもの

人材を育成するとともに、我が国における新産業の創出に貢献することを目的として、産業技術分野及びエネルギー・環境分野の研究開発を行います。

本業務では、「官民による若手研究者発掘支援事業」におけるマッチングサポートフェーズ（以下「マッチングサポートフェーズ」という。）において研究開発提案を行った若手研究者に対して、企業との共同研究等を形成するためのマッチング支援を実施します。具体的には、各種イベント及び集合研修等の開催、伴走型のフォローアップ支援（企業との連携推進、共同研究等に向けた助言・提言）等を予定しています。

これらの業務については、全国を6ブロック（別紙「地域ブロック」参照）に分け、各地域ブロックにおいて実施することを想定しますが、若手研究者と企業とのマッチングは同じ地域ブロック内のみに留まらず、ブロック間の垣根を越えたマッチングを目指します。そのため、マッチング支援の実績及び広く企業にアプローチ可能なネットワーク、情報量を有する複数の連携機関を本業務の実施体制に加えるなどにより、多様な研究シーズ及び企業ニーズにも対応する効率的なマッチング手法を検討し、全国規模で実践するための工夫を行うこととします。

なお、業務の実施にあたっては、適宜NEDOと協議の上進めることとします。

（1）実施項目

NEDOがマッチングサポートフェーズにおいて助成の対象とした若手研究者（以下「助成事業者」という。）の他、研究開発計画等の工夫により、企業との共同研究等の形成につながる可能性のある研究開発提案を行った若手研究者（以下「マッチング支援候補者」という。）、さらに「全ての提案者」と支援の対象を分けて、以下の①～⑤の業務を行います（別紙「マッチング支援フロー」参照）。なお、全ての業務において、助成事業者を優先的に支援することとします。

また、各種イベント及び集合研修等の開催時期については、効率化の観点から大学等及び企業の繁忙期等を考慮し、NEDOとの協議の上で、本仕様書にて想定する開催時期から変更できることとします。

① イベント業務

若手研究者が有する有望な研究シーズを広く全国の企業に周知することで、若手研究者と企業との共同研究等の形成につながる機会の創出を行う。

a. 企業に研究シーズを周知するためのイベントの開催（支援対象：助成事業者）

助成事業者からの研究開発提案（NEDOから別途情報を提供）を基に、研究シーズを広く全国の企業に周知し、研究シーズに対する関心事項・要望等を収集するためのイベントを開催する（2022年1～2月頃まで、2022年7～8月頃までの開催を想定）。

なお、当該イベントにおいては、研究シーズの概要を広く企業に周知することを目的とするため、助成事業者の負荷を考慮した上で、例えば助成事業者による研究シーズのプレゼンテーション等は行わず、本業務に採択された事業者により研究シーズを周知することもできることとする。

<2021 年度> **4 回程度**

<2022 年度> **8 回程度**

※開催の回数は、今後の新規公募の状況（助成事業者の件数）により変更する可能性がある。

当該イベントにおける研究シーズの周知及び関心事項・要望等の収集は、特定の地域ブロックに限定せず、広く全国の企業を対象とすることを目的に、オンラインシステム活用等の工夫を行うこと。

b. マッチングイベントの開催（支援対象：助成事業者、マッチング支援候補者）

企業に向けた助成事業者及びマッチング支援候補者による研究シーズのプレゼンテーション、助成事業者及びマッチング支援候補者と企業との個別の意見交換等を行うマッチングイベントを開催する（2022年3～6月頃までの開催を想定）。

<2021 年度> **2 回程度**

<2022 年度> **6 回程度**

※開催の回数は、今後の新規公募の状況（助成事業者及びマッチング支援候補者の件数）により変更する可能性がある。

当該イベントにおけるプレゼンテーションの内容は、特定の地域ブロックに限定せず、全国の企業への周知及び容易な聴講を可能とすることを目的に、オンラインシステム活用等の工夫を行うこと。

なお、当該イベントにおいては、新型コロナウイルス感染症の発生状況等を考慮し、対面形式での開催が困難な状況を想定した開催方法や、当日イベントに参加できなかった企業が後日聴講できる方法・方式等も検討することとするが、2回程度の対面形式での開催も検討すること（開催方法・場所、登壇者等については、NEDOと協議の上決定すること）。

対面形式でのイベントを開催した場合、助成事業者及びマッチング支援候補者の当該イベントへの参加に係る旅費精算のための事務業務も行うこと（支払う旅費の金額については、NEDOと協議の上決定すること）。

② マッチング支援業務

若手研究者が有する有望な研究シーズに対する企業の関心事項・要望等の取りまとめを行い、若手研究者と企業との共同研究等の形成に向けた橋渡しを行う。実施にあたっては、若手研究者が所属する機関の産学連携部門等の協力を得つつ進め、産学連携部門等におけるノウハウ蓄積につながることを考慮すること。

a. 研究シーズの Web サイト掲載（支援対象：全ての提案者）

マッチングサポートフェーズに提案のあった研究シーズを広く全国の企業に効率的かつ効果的に周知することを目的に、掲載を希望する全ての提案者の研究開発提案の内容をシーズリストとしてまとめ、企業が容易に閲覧できる Web サイトのコンテンツを作成し、NEDOが指定する Web サイトに掲載する。さらに、現行のコンテンツを含め、可能な範囲でコンテンツの更新・修正等を行う（Web サイトのサーバー管理はNEDOにて行う）。

シーズリストの作成においては、企業が知りたい情報、関心を持ちやすい内容等の要点を押さえた形式を検討すること。

なお、助成事業者の研究シーズに対する企業からの問い合わせ対応、技術咀嚼等も行うこと。（助成事業者以外の若手研究者に対する問い合わせ等については、本業務に採択された事業者を仲介することなく、Web サイトに大学等の問い合わせ先を掲載することを想定する。）

b. 企業の関心事項・要望等の取りまとめ（支援対象：助成事業者）

各種イベントや研究シーズを掲載した Web サイト等を活用して、企業の関心事項・要望等を収集し、収集した情報を取りまとめ、助成事業者の研究シーズと併せてリスト化しNEDOに報告する。関心事項・要望等の収集の際には、共同研究等及び実用化の検討に資する情報を企業からヒアリングし（例えば共同研究等及び実用化に関する検討書を作成する）、助成事業者と企業との効率的な情報交換を促進すること。

なお、企業からの関心事項・要望等の収集については、NEDOが提供する研究開発提案と同数以上を目処に収集すること（研究開発提案1件につき、1件以上の関心事項・要望等を収集することが望ましい）。

c. 関心を示した企業との連絡調整業務（支援対象：助成事業者）

研究シーズに対して関心を示した企業と助成事業者との連携、意見交換等を推進することを目的に、助成事業者及び企業の双方への連絡調整を行う。

なお、助成事業者からの研究開発進捗・成果等の収集及び企業へのフィードバック、企業の関心事項・要望等の助成事業者へのフィードバック等、助成事業者との連絡調整は原則NEDOが行うこととするが、業務の効率化の観点から、本業務に採択された事業者から直接連絡調整を行う場合もある。

d. 伴走型のフォローアップ支援（支援対象：助成事業者）

例えば企業の関心事項・要望等の解釈と研究開発計画への反映指導、研究開発出口イメージの提案（PRする企業分野・業界の選定）等の共同研究等の形成に向けた助言・提言を行う。さらに、採択決定後もしくは交付決定後に助成事業者ヒアリングを実施することで、研究開発の内容や出口イメージ、希望する企業との共同研究等のイメージ等を早期に把握し、マッチング支援の方向性を検討すること。

なお、共同研究等の形成に向けた助言・提言については、必ず助成事業者が所属する機関の産学連携部門等との協力の下実施すること。

③ 各種情報収集・情報発信業務

各種イベント及び集合研修等の開催時や、大学等（若手研究者、産学連携部門等）及び企業と面談等を行う機会を活用し、企業が大学等（若手研究者）に求める共同研究等の動向、技術領域や研究テーマ、具体的な研究者像等の情報のヒアリング・取りまとめを行い今後のマッチング促進につながる情報として整理する。

さらに、「官民による若手研究者発掘支援事業」に係る事業制度、マッチング支援の内容、公募情報等を大学等及び企業へ周知する。この際、新たな研究開発テーマの発掘に向けて、本事業への応募を効果的に促進する方法を工夫・検討すること。なお、新たな研究開発テーマの発掘にあたっては、工学系等の分野に限定せず、実用化に向けた理学系や人文社会系等と連携する研究開発テーマについても想定すること。また、研究シーズの応用について、比較的容易に想定できる出口イメージにとらわれることなく、分野横断的な出口イメージを含めた企業との連携を促進する方法を考慮すること。

特に企業に向けたイベント業務（①）に係る周知活動等については、本業務に採択された事業者もしくは連携機関等が有するネットワークを活用し、当該企業の研究開発部門や新規事業企画部門等の広く技術探索等を担う部門へのアプローチ方法を工夫・検討すること。

④ 自立的に進展する産学連携の仕組みづくりに向けた検討

産学連携によるイノベーションを推進することを目的に、産学連携が自立的に進展する仕組みづくりのための仮説と対応案を検討した上で、大学等の産学連携部門

等における具体的なアクションを得るための示唆を導き出し、NEDOに対して提案する。さらに、可能なものについて実際のアクションにつなげる。

仮説としては、例えば以下のようなものが考えられる。

- 集合研修等の受講対象を若手研究者に限定せず、産学連携部門等の担当者を加えるとともに、研修のコンテンツを分けるなどにより、目先のマッチングのみならず自立的に進展する産学連携の仕組みづくりにつながる情報を提供する。
- 企業の関心事項・要望等の取りまとめ、企業との連絡調整業務、伴走型のフォローアップ支援等を実施するにあたり、産学連携部門等の協力を得るために必要な情報を提供する。
- 積極的に産学連携に取り組む若手研究者及び産学連携部門等へのインセンティブ（例えば表彰制度等）を検討する。
- 産学連携が自立的かつ広域に進展する仕組みとして、国内における共通的なプラットフォーム（例えば学会等）の活用の可能性を検討する。
- 本業務で支援しマッチングが実現したベストプラクティスを整理し、大学等及び企業への広報の可能性を検討する。

⑤ その他

a. 集合研修等の開催（支援対象：助成事業者）

共同研究等の形成に向けた研修（成功事例の紹介等）、産学連携・オープンイノベーション講習会等を合わせて **8 回程度（2021 年度 4 回程度、2022 年度 4 回程度）** 開催する（2021 年 11～12 月頃、2022 年 6～7 月頃までの開催を想定）。

なお、当該マッチングをより効果的に実施することを目的に、例えば産学連携・オープンイノベーション等の分野を専門とする外部専門家に講義を依頼するなど、マッチング支援の質と効果を高める工夫をすること。例えば企業における研究インターンシップ、大学発ベンチャー等を研究実施場所とする共同研究等の事例紹介等により、広義の産学連携の有意性を周知する研修コンテンツも検討すること。

また、当該集合研修等についても、企業に研究シーズを周知するためのイベント（①-a）及びマッチングイベント（①-b）と同様に、オンラインシステム活用等の工夫を行うこと。

対面形式での集合研修等を開催した場合、助成事業者等の集合研修等への参加に係る旅費精算のための事務業務も行うこと（支払う旅費の金額については、NEDO と協議の上決定すること）。

b. 各種情報の取りまとめ

助成事業者を含む全ての提案者（研究シーズの Web サイト掲載を希望する若手研究者に限る）、研究シーズに対して関心を示した企業のそれぞれの産学連携に係る相談窓口（連絡先）を取りまとめる。

c. 人材の確保・配置

若手研究者と企業との共同研究等を推進するため、若手研究者及び企業と適切に意見交換ができる人材（相談窓口）を、各地域ブロック毎又は若手研究者毎に配置する。

d. NEDOが実施する会議等への参加

NEDOが川崎及び各地域ブロック等において開催する会議、委員会等へ参加する（**2回程度**を想定）。

e. 「官民による若手研究者発掘支援事業」新規公募採択に関する支援業務

若手研究者の新規公募（**2021年度及び2022年度各1回を想定**）において、若手研究者がNEDOに対して提出する提案資料の取りまとめ及び必要な分析を行う。具体的には、提案資料の不備確認、受付番号の採番、各種提案資料情報の Excel ファイルへの転記及び整理等を行う（各種情報の転記及び整理を行う Excel ファイルの様式については、NEDOと協議の上決定すること）とともに、提案者の属性（役職、所属機関の所在する地域ブロック等）及び提案のあった技術分野等の傾向に関する分析を行う。

なお、取りまとめる提案資料については、当該公募の締切時期を踏まえた上で適時NEDOから電子データで提供することとし、提案資料に不備があった場合は、本業務に採択された事業者（もしくは再委託先、外注先）から直接提案者（若手研究者）に修正等の連絡をするとともに、修正された提案資料を電子データで回収することとする。

最終的には、提案資料、取りまとめた Excel ファイル、傾向分析の結果を電子データでNEDOに納入することとし、提案資料においては印刷・ファイリングした紙媒体も納入することとする。

(2) 報告書の取りまとめ

本業務で実施した①～⑤の内容を、報告書（和文）の形に取りまとめる。例えば、マッチングイベント等の開催により収集した情報（企業の関心事項・要望等）、若手研究者と企業との共同研究等の形成に向けた検討内容及び進捗等を成果物として取りまとめる。

また、①～⑤における具体的なアクションや様々な工夫に対して、マッチングへの具体的な効果・寄与（効果がなかった場合を含む）を整理し、若手研究者が所属する機関の産学連携部門等の関係者における、自立的に進展する産学連携の仕組みづくりにつながる情報を集約する。報告書については、調査結果のエビデンスを示す参考資料も別途提出すること。

なお、本業務において収集した各種情報・データ等は全てNEDOに帰属するものとし、本業務の終了以降も、「官民による若手研究者発掘支援事業」において活用することとする。

4. 実施期間

NEDOが指定する日から2022年9月30日

5. 予算規模

300百万円を上限とする（イベント等に係る費用を含む）。

なお、Webサイトのサーバー管理はNEDOにて行うため、管理費は含まない。

また、助成事業者及びマッチング支援候補者等のマッチングイベント、集合研修等への参加に係る旅費（2百万円程度の実費相当額）も必要概算経費に積算すること。

6. 報告書

(1) 中間報告書

提出期限：2022年3月31日

提出方法：提出時点における本業務の結果をまとめた中間報告書（ワード形式及びパワーポイント形式）を作成し、電子メールにより当機構担当者まで提出すること。

(2) 最終報告書

提出期限：2022年9月30日

提出部数：電子媒体CD-R（PDFファイル形式）1枚

提出方法：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って提出のこと
<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

7. 報告会等の開催

委託期間終了後に、当該業務における成果の報告会を開催する。

8. その他

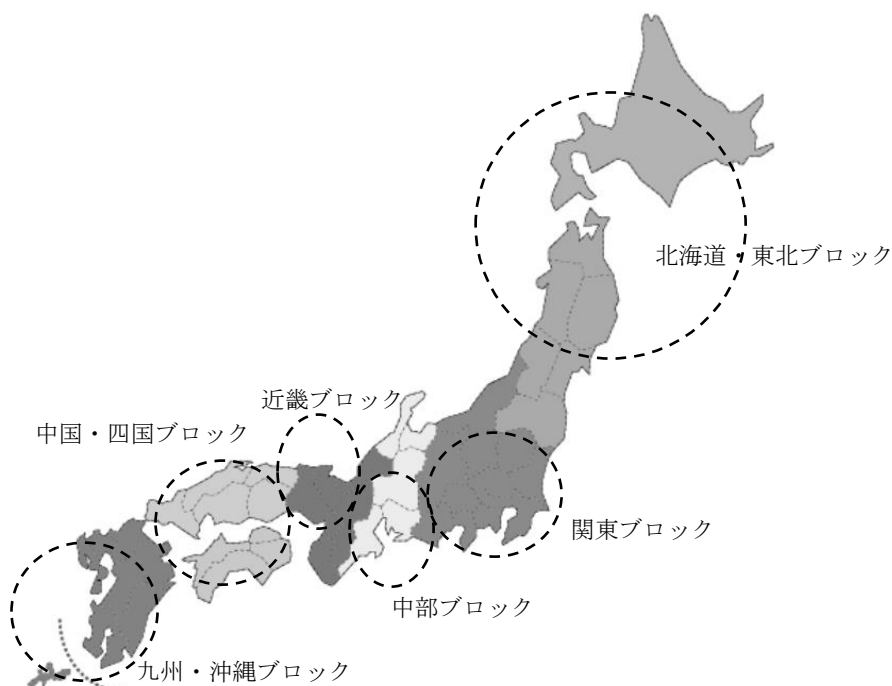
本仕様書に定める事項については、随時NEDOと調整の上実施する。また、本仕様書に定めなき事項については、NEDOと実施者が協議の上で決定することとする。

別紙（業務内容の補足）

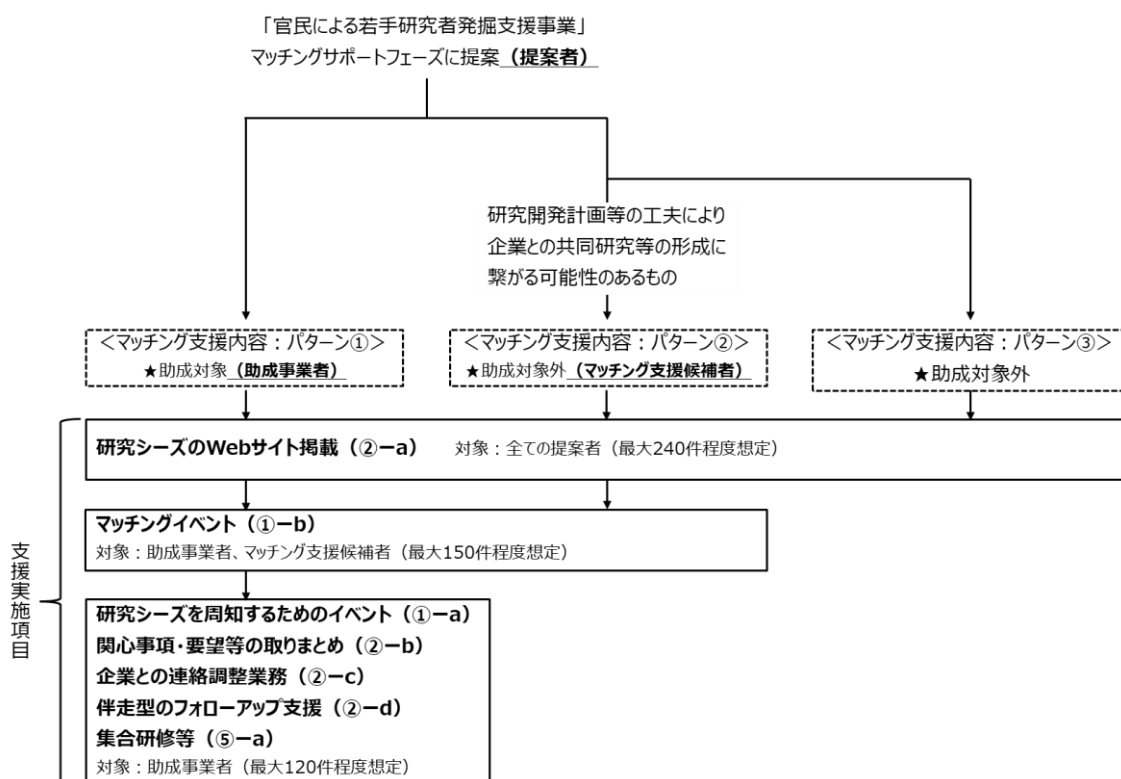
【地域ブロック】

マッチングイベント等の開催、企業の関心事項・要望等の収集及び取りまとめ等、効率的に業務を遂行することを目的に、全国を以下の 6 ブロックに分け、各地域ブロックにおいて業務を実施する。但し、若手研究者と企業とのマッチングは同じ地域ブロック内のみに留まらず、ブロック間の垣根を越えたマッチングを目指す。（地域貢献、地元活性化等の観点から、地域密着型のマッチングも想定する。）

- ① 北海道・東北ブロック（1道6県：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
- ② 関東ブロック（1都10県：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）
- ③ 中部ブロック（5県：富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県）
- ④ 近畿ブロック（2府5県：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
- ⑤ 中国・四国ブロック（9県：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- ⑥ 九州・沖縄ブロック（8県：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）



【マッチング支援フロー】



※パターン①、②、③のいずれも新規公募の実施に伴い対象件数が増加することを想定。
なお、本業務の実施期間中、2回の新規公募を実施することを想定。